

ながくてむぎかいたいむ

No.111



P02～04 特集

平成29年度一般会計決算

総務・教育福祉・くらし建設委員会 … 05～07

一般質問(個人) …………… 08～18

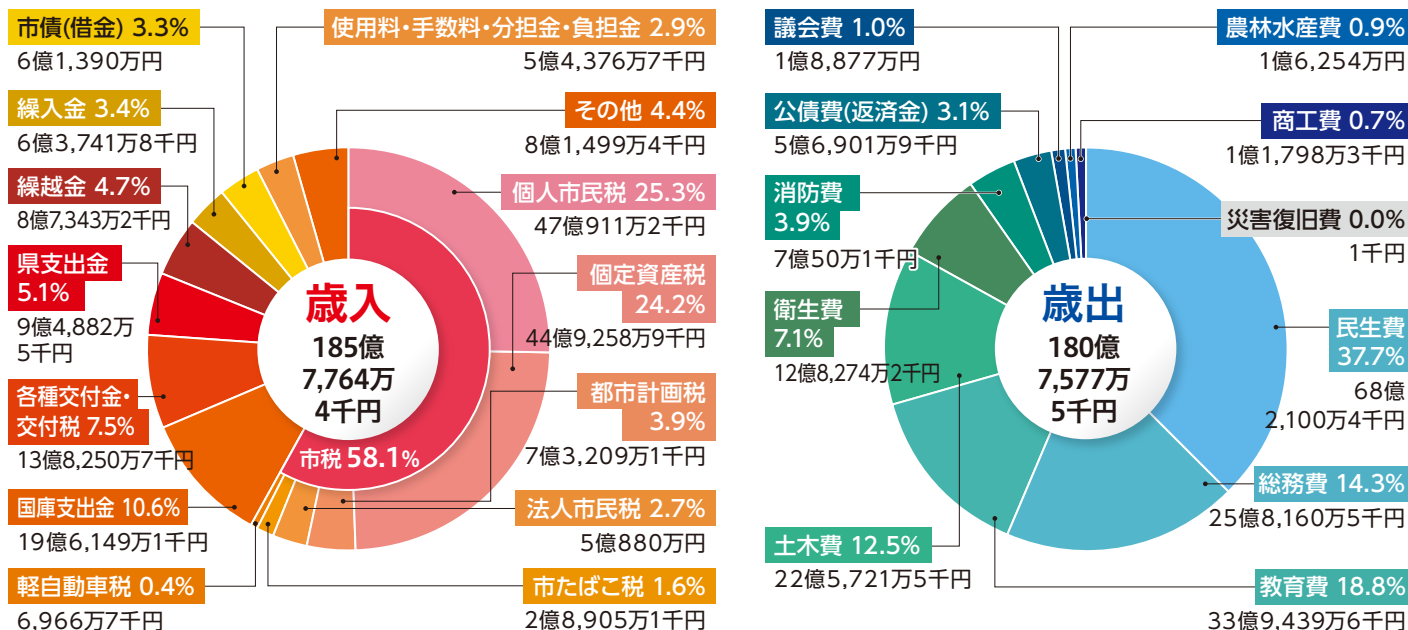
議案審議状況(○×表) …………… 21

NAGAKUTE

平成29年度一般会計決算を認定 予算が適切に執行されたか集中審査



平成29年度一般会計決算



▶ 税務課

Q 平成29年度の税収の特徴、ふるさと寄附金による影響はどのようなか。

A 1人あたりの市民税調定額は、平成28年度14万4,140円、平成29年度14万6,110円と約2,000円微増しているため、税収は安定している。ふるさと寄附金による減収額は、1億1,118万円である。

▶ 福祉施策課

Q 国の「我が事・丸ごと」地域づくりの成果はどのようなか。

A 多機関協働相談支援包括化推進事業では、複合的な課題を包括的に受け止める相談体制が整った。地域力強化推進事業では、住民が身近な圏域で主体的に地域生活課題を把握しながら解決を試みる体制をつくっている。2つの事業が地域共生社会の両輪として、成果を生み出していけるよう活動している。

平成29年度の歳入決算額は185億7,764万3,770円、歳出決算額は180億7,577万5,345円となった。決算特別委員会は平成30年9月7日と10日に開催され、委員8名が予算の執行状況を審査した。

決算特別委員会

委員長 木村さゆり

副委員長 田崎あきひさ

なかじま和代

山田けんたろう

大島令子

山田かずひこ

さとうゆみ

岡崎つよし

▶ 子育て支援課

Q 病児保育の需要はあると思うが、今後病後児保育をどのように考えていくのか。

A 数年実施して病後児保育のニーズが低いことが明らかになった。市内に病児・病後児保育の施設ができたことと、これまで名東区内で委託してきた病児・病後児保育を継続することから、アインながくて保育園で実施している病後児保育室は平成30年度が最後だと考えている。

▶ 中央図書館

Q 平成28年度は不明本が310冊であったが、平成29年度はどのようなか。

A 不明本は209冊(前年度比33%減)で、28万5,708円相当である。



▶ 経営企画課

Q 尾三地区(長久手、日進、豊明、みよし、東郷)公共交通推進調査事業負担金49万8,384円だが、南北のバス交通網をつくっていくのか。

A 尾三地区広域交通推進会議では、長久手市から豊明市までの移動をどういった公共交通で結ぶか研究している。コミュニティバスが各市町にあるが、長距離であるため、民間のバスを走らせることが望ましいとしている。

Q 幸せのモノサシづくり事業には総額1,000万円以上投入してきたが、効果を感じられない。平成29年度に実施した内容はどのようなか。

A 講演会の実施、PRリーフレットを作成した。

Q 総合計画は10年間の行財政計画のビジョンを描くものだが、総合計画策定業務委託609万1,200円で具体的に何をしたのか。

A 16回のワークショップの運営支援、基本構想素案の支援、基本計画のたたき台につなげるような業務の支援、学生からのアイデアを受ける「まちづくり甲子園」の運営支援を実施した。

▶ 情報課

Q ペーパーレス会議システム賃借料243万3,240円導入によるコスト削減はどのくらいか。

A 資料印刷枚数削減や会議資料作成の負担軽減を換算し、21万6,075円の削減であった。

▶ たつせがある課

Q リリモテラス整備事業で、「100プロジェクト」を実施し1万人の声を聞くと提案をしたコンサルタント会社に539万690円で業務委託したが、平成29年度は16プロジェクト、参加者525人に留まっていることをどう評価するか。

A リリモテラスの建設が市民に周知されていなかった。「100プロジェクト」を実施する中で事業を実施することが困難なものもあり、結果的に16プロジェクトしかできなかった。イベント運営は、市民の力でできるということが見えてきた。

Q 中期財政計画では、来年度から歳入より歳出が上回る状況になる。共生ステーションと集会所の統合や、リリモテラスを中止することは考えていないか。

A 中期財政計画は、既存事業の見直しをせず、大規模事業の平準化、圧縮をしない場合に歳出超過なることを示している。

▶ 安心安全課

Q 巡回バス運行事業1億1,190万231円について、平成29年度予算特別委員会で、運賃収入は342万8,000円を見込んでいるとの答弁だったが、結果はどうか。

A 運賃収入は561万8,100円である。

Q 市が視察に行った滋賀県草津市では、コミュニティバスの利用率・利用者数が少ない路線を廃止している。利用者数が少ない路線はどこか。また、利用率が悪い路線の廃止は考えているか。

A 利用者数の少ない路線は1便あたり東部線1.4人、北部線1.7人である。現在8割が無料乗車だが、他部局と調整して運賃を検討する。



採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定

9月27日の本会議にて、平成29年度一般会計決算に対し以下の討論があった



反対討論

- 税金は「住民の福祉向上に使われる」ことが大前提である。働く人の可処分所得が減り年金も減額される中、滞納者の差し押さえは18件行われた。個人情報流出が懸念されるマイナンバー関連事業費は累計で4100万円に膨らんだが、カード発行数は12% (8/20付) と低く、多くの市民は承知していない。計画性のない事業に多額の税金を投入し、社会保障費・教育費の負担軽減など、本来必要なところに税金が使われないままでは、賛成することはできない。



賛成討論

- 平成29年度一般会計は、「つながり」「あんしん」「みどり」を軸として取り組んでいる市長を先頭に適正かつ着実に執行され、併せて全体としての財政の健全性が確保されていると評価する。今後はこれまでの実績に加え、現在策定中の「第6次総合計画(案)」を踏まえて人口減少、少子高齢時代に向けた準備がより一層、必要となる。行政改革や事業の見直しを積極的に行うとともに財源の安定的な確保に努めるよう要望し、決算を認定することに賛成する。

総務 委員会

委員長 なかじま 和代 副委員長 上田 大
木村 さゆり さとう ゆみ 岡崎 つよし 川合 保生

平成30年度一般会計補正予算(第3号)

Q 小中学校の空調設備設置調査委託のための
！ 専決処分であるが、近隣市に比べ高額なのは
導入調査を含む委託としたためか。

A それもひとつの要因と考えている。

Q 設置予定の教室はいくつか。

A 小学校151教室、中学校53教室の計204の普通
教室である。また特別教室については新設、機器
の更新、継続使用の検討をする

Q 今後のスケジュールはどのようなか。

A 指名競争入札により9月5日に業者が決まった。平
成30年12月定例会に設置費の補正予算案を提
出したい。平成31年2月から設置に取りかかり、7
月初旬から使用できるようにする。

Q エアコン運用の基準を考えていく上での知識を深
めるため「子どもの健康と生活習慣」と題した講
演会があった。しかし講師は子どもの体は専門外
で、参加者の意見を聞くこともなかった。なぜこの
ような講演会になったのか。

A エアコンを焦点にした話があまりなかったのは事
実である。この講演会がエアコン運用の議論の発
端になればと考えている。子どもの健康について
の講演ということは当初から変わっていない。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

平成30年度一般会計補正予算(第4号)

Q ブロック塀等対策工事予算について、対策工事後
はどう変わるのか。また、他に対策が必要な公共
施設はあるか。

A 長久手小学校のブロック塀は7段から5段程度で、
延長90メートルになる。これを撤去しネットフェ
ンスを設置する。緊急を要するものは今回の補正予

算で計上した。今後、対策を要するものがあれば
その都度検討する。

Q 長久手小学校のブロック塀は通学路に面してい
るか。

A 通学路に面していたので、通学路を変更した。対
策工事後に通学路にもどすかは地区と学校の協
議により決まる。

Q 総務寄附金50万円、民生寄附金100万円の使途
はどのようなか。

A 総務寄附金はラップ式トイレを東、南、市が洞小学
校へ1基ずつ配置する。民生寄附金はすぎのこ教
室の安全対策のためのマット購入に10万円、各児
童館で使用する知育玩具の購入に50万円、更生
保護事業に10万円、地域共生社会推進全国サ
ミット事業における参加者への啓発物品に30万
円を充てる。

Q 地域共生社会推進サミット実行委員会補助金は、
40万円の追加補正であるが理由は何か。

A メイン会場を愛知県立大学講堂から愛・地球博記
念公園体育館に変更した。そのため床の養生、舞
台照明、音響設備などの費用が新たに発生した。

Q 参加費無料の市民枠を200人分追加したが、一
般の申込みは定員の900人に満たず、申込み期
限を延長してもなお700人にも達してない。参加
者を増やす努力が必要ではないか。

A 1人でも多くの申込みをいただけるようにしたい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



来夏にはしっかりと暑さ対策を
(環境省:熱中症予防強化月間ポスター)



専決処分とは？

所定の要件の下で、地方自治体の長が議会の議決を経ることなく決することのできる処分。

教育福祉 委員会

委員長 山田 かずひこ
大島 令子 佐野 尚人

副委員長 林 みすず
伊藤 祐司 加藤 和男

平成29年度介護保険特別会計決算

Q 不納欠損額282万4,100円の実人数と件数、対応はどのようなか。

A 実人数71人、298件、滞納者への対応は、督促状に次ぐ催告書で納付を促し、電話や訪問で分割納付の案内をしている。

Q 食の自立支援事業委託1,138万1,400円の委託先と利用人数はどうか。

A 委託先は、(有)ハートフルハウスと(株)三喜サービスで、利用人数は183人である。

Q 生活支援体制整備委託1,159万3,395円の委託内容と配置はどのようなか。

A 委託費は研修の企画・実施や地域資源の発掘を行う3人の生活支援コーディネーターの人件費が主なものである。社会福祉協議会に1名、ゴジカラ村役場(株)に2名委託している。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

平成29年度国民健康保険特別会計決算

Q 18歳未満の加入者数と均等割額はどのようなか。

A 988人、現年課税分は2,272万4,000円である。

Q 不納欠損額3,991万7,485円について、時効までの5年間の対応はどのようなか。

A 現年度分は督促状、催告書を送付し、滞納繰越後は財産の調査や場合によっては差し押さえを行う。

Q 前期高齢者納付金は、54万8,858円を流用後さらに増額補正したが、要因は何か。

A 前期高齢者(65才～74才)にかかる医療費が増加したため、予算では一人あたりの納付金を65円と見込んでいたが、195円と3倍に上昇した。

Q 優良被保険者世帯記念品の対象者数と記念品は何か。

A 対象世帯は140世帯、記念品は、長久手温泉ござらっせの入泉券を1世帯3枚贈呈している。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算

Q 本市の健康診査の受診率は44.54%で県下12位だが、1位はどこで受診率はどのようなか。

A 武豊町で61.19%である。

Q 保険料収入未済額496万7,700円の内訳はどのようなか。

A 還付未済額39万7,000円、現年度分285万6,200円、繰越分250万8,500円。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

平成30年度介護保険特別会計補正予算

Q 愛知県が策定した認知症に理解の深いまちづくりモデル事業95万円について、本市の若年性認知症の推計人数は何人か。

A 厚生労働省のデータでは全国で37,800人であり、人口比で換算すると25人ほどである。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



生活支援コーディネーターが企画する研修風景

くらし建設 委員会

委員長 ささせ 順子 副委員長 山田 けんたろう
青山 直道 田崎 あきひさ 吉田 ひでき じんの 和子

平成29年度卯塚墓園事業特別会計決算

Q 平成29年度は墓園販売のためにどのような改善をしたか。

A 平成30年度に市外の方にも販売できるよう手続きし、新聞等への掲載や、長久手に隣接する地域を対象に新聞の折り込み広告を実施した。芝生墓所の市内向けの応募倍率は2.2倍、市外は3倍である。樹木型合葬式墓所の倍率は2.45倍である。

Q 土地だけでも毎年4,800万円の返済が必要だが償還金を解消するために年間どれくらい販売しなければならないか。

A 歳入は芝生墓所、樹木型合葬式墓所の販売が中心である。償還に公費の投入を避けるため、平成30年度から芝生墓所の市外居住者の募集をしている。樹木型合葬式墓所は市外に募集をかけていないが、平成31年度は募集をしたい。芝生墓所は毎年50基から60基、樹木型合葬式墓所は毎年170体程度の販売数を確保できれば償還は可能である。今後の動向を見ないと収支計画の詳細は作れないので、現在の計画を毎年見直しながらシミュレーションをしていく。

Q 第2期工事では樹木型合葬式墓所を増設することだが、人気がある一方で収入は少ないが、償還できるのか。

A 1人あたりの収入は少ないが、少ない土地でつくれるため収益は確保できる。市内だけでは販売が難しいため、市外居住者も対象とした。市内市外の枠を定めて今後販売計画を整えていく。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定

平成29年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計決算

Q 平成29年度の保留地販売実績はどうか。

A 平成29年度に販売を予定した12街区4筆のうち1筆申し込みがあった。年度途中で再分割して205

平方メートルを2筆設け、12街区で計3筆の契約に至った。

Q 保留地処分をするための対策はしているのか。
A 平成30年2月頃に700部ほどA4両面チラシ作成し関係者に配布した。平成30年7月にはチラシを10,500部作成し、7,500部を配布した。駅の南側は市街化の促進が図れていないため事業計画の変更を計画しており、4つの街区を集約しスーパーなどの生活利便施設を建設できるようにする。

Q 処分できないと価格は下がっていくのか。
A 公園西駅周辺は、不動産鑑定士と意見交換した際に月0.1%ずつ価格が上昇していくとのことであり、しばらくは事業計画で見込んでいる価格で処分できると考えている。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定

平成30年度下水道事業会計補正予算

Q 特例的収入及び支出とは何か。

A 平成30年4月に地方公営企業法が適用され、平成29年度分の出納閉鎖期間がなくなったため、出納閉鎖期間の歳入歳出を特例的収入及び支出として平成30年度当初予算に計上した。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決



公園西駅周辺土地区画整理事業の終了は平成35年度で平成33年度までに全ての保留地処分が必要



吉田 ひでき

Q 古い公園トイレの改修をしないか

A 地域住民と共に考えたい

Q 平成30年第2回定例会で、公園トイレやベンチの改修について質問をした。その後の状況を確認する。昭和時代に造られたトイレは、時代にあっていない和式がほとんどである。バリアフリーも含め改修の是非について質問した。私は県庁を訪ね「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」で制限のある旨の話も聞いてきた。ニュアンス的には条件をクリアすれば改修できると理解したが、質問以後、愛知県に確認をしたか。

A 建設部長 愛知県都市整備課に出向き、考えを確認した。

Q 都市整備課の回答内容を確認したい。

A 補助事業の財産処分の考え方は、補助目的に適合する限りは自由に処分できると考える。例えば「トイレを補助事業で整備し、そのトイレの建て替えなど、補助を受けた目的と同様の施設を整備する場合がこれに該当する。また補助目的に反する場合でも補助金を返還、もしくは処分期限を経過すれば処分できる。」と確認できた。

Q 改修ができるとした場合、いつ頃和式トイレを洋式に改修できるか。

A 公園施設の改築更新の時期は、公園施設長寿命化計画に位置づけられているため、その時点で洋式化が可能か検討する。

Q 公園のコンクリート製ベンチについても改修計画はあるか。平成30年第2回定例会で質問した名古屋市「なごやかベンチ」は現地確認をしたか。「なごやかベンチ」は個人や企業が寄附するベンチである。市長は公園設備等の寄附についてどう考えるか。

A 公園ベンチもコンクリート製・木製問わず公園施設長寿命化計画に合わせ改修の予定。「なごやかベンチ」は確認した。寄附制度の実施は、地元や企業など、寄附を希望する人の盛り上がりが必要であり、地元の意見を伺う。



ささせ 順子

Q インターネットやスマートフォン詐欺から身を守る学びの場を設けないか

A 高齢者がトラブルに巻き込まれないよう地域の集まりで講座や勉強会を開催しており若者への啓発も必要と考える

Q 本市の消費生活センターに寄せられる相談内容の傾向は。

A 暮らし文化部長 契約トラブルやインターネットなどの架空請求が全体の6割以上を占め、その他は商品、工事、建築、詐欺に関する相談。

Q インターネット閲覧の際、動画再生ボタンをクリックしたら、突然会員登録が行われ料金を請求されたり、結婚相手紹介サイトに入金したが紹介されないなど、デリケートな性質上、誰にも相談できず泣き寝入りをするケースが多い。個人を特定されずプライバシーが守られた相談体制が必要だが対応はどのようなか。

A 相談監 消費生活センターでは氏名や住所など個人情報をお知らせせず電話相談が可能。

Q 成人年齢18歳引き下げに伴い消費者トラブルが懸念される。若者



昭和時代の公園トイレは車イス利用者、高齢者には使用しづらいことを理解しているか

の相談体制を整えないか。

A 相談員の知識向上と相談窓口の周知・啓発、体制充実を図る。

Q 本市でマイナンバーカードのセキュリティ問題は発生していないか

A 発生していない

Q 2020年度にマイナンバーカードを健康保険証とする準備が始まっているが、本市の進め方は。

A 総務部次長 国の法改正に伴い必要なシステム改修を行う。

Q 他の自治体ではマイナンバーカードを利用した個人向け専用サイト「マイナポータル」を活用し、インターネットで就労証明書の作成や提出、保育施設の入所申込申請等が行える。保護者の負担を軽減するため、本市も導入できないか。

A 福祉部次長 現状はメリットがあるとは言えないため、現在の対面方式で申請を受け付ける。

Q 「地域経済応援ポイント制度」を取り入れ、ボランティア活動や地域経済の活性化につなげないか。

A 既存のポイントを市民のまちづくり参加や地域活性化に役立てる点は有益だが、制度導入に伴う設備投資など先行事例を調査し、市民の利便性と地域経済の有益性を研究したい。



「地域経済応援ポイント制度」は市民活動で得たポイントをマイナンバーカードに貯め、市内の店舗で利用できる



なかじま 和代

Q 転倒予防は健康寿命の延伸に直結するため足指測定器を購入しないか

A 健康展でのリースを考えている

Q 保育園で行う足指を鍛えるための取り組みは何か。

A 福祉部長 土踏まずの形成を目的にはだし保育、鼻緒のついた履物を取り入れている。

Q 色覚検査受診率はどうなのか

A 約7割が受診している

Q 色覚の多様性についてどのような認識か。

A 色の見え方は5つの型によりそれぞれ感じ方が異なり、色の組み合わせによって見えにくいことがある。

Q 色覚対応チョークを取り入れないか。

A 教育部次長 西小、南小で使用しており、今後使っていく。

Q 各クラスに色覚特性の理解が進む本を配架しないか。

A 学校と相談していく。

Q 訪問型産後ケア事業の利用はどのような

A 平成29年度は3件である

Q 訪問時に対応できないものとチラシに記載されている「母乳の分泌を促すマッサージ」を可能にしないか。

A 福祉部長 「乳房ケア」の記載を検討する。

Q お土産の発掘・育成について

Q 「長久手合戦せんべい」の原料、製造元はどこか。

A 暮らし文化部次長 市内原材料は使っていない。岐阜県の店舗の製品に長久手の焼印を押している。

Q 知ってもらえる工夫が大切である。市主催の場で、提供するお菓子は地元で作られた体に優しいものにしないか。

A 各課に地元のお菓子情報を提供し考えてもらう。

Q ふるさと納税の活用について

Q ガバメントクラウドファンディングを活用しないか。

A 総務部長 全国から資金を提供したいと共感が得られるような取り組みが必要であり、検討する。



色弱の子どもがわかる本 コミックQ&A



木村 さゆり

Q フレイル(衰え)対策の見解は

A 重要なものとする

Q フレイル対策の見解は。

A 福祉部長 フレイルは、加齢とともに心身の活力が低下し、生活機能に障がいが発生するという負のスパイラルから要介護状態に至ってしまうこと。本市では、フレイル対策として介護予防事業の開催や健康診査の受診などの施策を実施している。

Q 抗体を失った子どもへのワクチン再接種費用の助成をしないか

A 研究する

Q 名古屋市は4月から抗体を失った子どもへの再接種費用の全額助成を始めた。本市においても上記の理由により任意で予防接種する方に対して経済的な負担軽減及び感染症予防を目的として再接種費用の助成をしないか。

A 福祉部長 抗がん剤治療により、抗体を失った子どもへのワクチン再接種費用の助成について、すでに実施している自治体があるこ

とは承知している。実施自治体の状況を調査し研究する。

防災減災対策について

Q 暴風雨対策はどのようなか。

A 暮らし文化部長 災害初動ガイドラインや風水害等対応マニュアルに基づき対応している。

Q 風水害のタイムラインの策定は。

A 全国的に河川的能力を超える大規模な災害が頻発していることを受け本市を流れる香流川については、県の建設部河川課などの主導で水害タイムラインを今年度策定した。

Q 日本気象協会の防災アプリを以前提案したが、その後どのように検討されたか。

A 日本気象協会の防災アプリについて、市民に日頃から防災に関する啓発として活用できるものであることから、現在、日本気象協会のホームページへのリンクを市のホームページに貼るための承認手続きを行っている。



防災に役立つ情報が満載されている日本気象協会推進公式サイト



伊藤 祐司

Q 市道路面のひび割れ、穴ぼこが以前より目立つのでは

A 交通量の増加、経年劣化が原因

Q パトロール体制は十分か。

A 建設部長 管理延長が長く全てが確認できていない。

Q 応急処置の後の本格復旧が不十分ではないか。

A 全てが本格復旧できる状況ではないができる限り対応する。

Q 技術職員による的確な指示、作業班の複数体制化、増員などが必要ではないか。

A 市長公室長 限られた予算、人員の中で検討する。

Q グランド整備の方針は

A スポーツの杜での集約化、機能強化を検討

Q 今年策定委託予定の「スポーツ施設等整備計画」の中で検討するのか。

A 暮らし文化部長 市役所周辺での総合体育施設を検討。グラウンド整備検討はその後の予定。

Q 需要が高まる中、今合わせて検討すべきではないか。

A やらない。

Q 上郷保育園整備では、農村環境改善センターのグラウンドを使用できなくなり、代替措置が必要ではないか。

A いろいろな意見含め、参考とする。

Q 用水管理の課題は

A 農業従事者の高齢化、農家の減少により地域によっては維持管理が機能していない

Q 用水路管理運営の認識はどのようか。

A 建設部長 地元農家主体に、地域で行うことが重要と考える。

Q 管理の地域連携、ネットワークが壊れつつあるなか、地域で解決することがすでにできない状況にある。水源、水系、用水量、受益地、受益者、管理組織等のデータ資料を行政が把握、管理し最初の相談窓口、情報提供、支援を行うべきではないか。

A 検討課題とする。



通行に支障の恐れがあり本格復旧が待たれる市道



田崎 あきひさ

2023年の成人式はジブリパークで

Q 2023年の成人式は18歳、19歳、20歳が成人となる。ジブリパークで開催できないか。

A 暮らし文化部長 県は2022年(度)中のジブリパークの開業を目指している。公園計画の概要が未定のため、難しいと考える。

Q 仮に2022年内に開業することになれば、開催してほしい。記念に残ることが地元への愛着の醸成を図ると考えるがどうか。

A 検討する。

Q なぜ市長は報酬審議会を開催しないのか

A 必要ない

Q 市長就任来、特別職報酬等審議会が2度しか開催されていない理由を問う。

A 市長公室長 平成24年度の報酬審議会において町制時代と同額とする答申を受け据え置いている。

Q 報酬審議会というのは、委員が公正中立の立場から市民の代弁者として広い視野に立ち、自由な意見により諮問内容を検討する住民の声を聴く広聴活動の場で、その機会を奪い取っている。報酬が高止まりしているという声もあるかもしれない。定点観測的な意味で審議会を開催するよう改めるべきと考えるがどうか。

A 考えていない。

Q 行財政改革を断行するか

A 検討する

Q 長久手市のプライマリーバランスは平成28年度、29年度と連続で赤字となり、地方債の借入れが償還を上回っている状況である。次年度から3カ年で地方債の借入れを42億円とする中期財政計画を市民に示した。しかし、そこには総合計画に盛り込む予定の市庁舎建設費用が盛り込まれておらず整合性がとれていない。借入れがさらに増える懸念がある。監査から既存施設の統廃合や売却等を促されている。市長は行財政改革を断行する覚悟があるのか。

A 総務部次長 検討する。



2カ年連続でプライマリーバランスが赤字となり施設の統廃合は必至である



じんの 和子

Q 65歳以上の第7期
介護保険の基準月額
は

A 5,345円で第6期よ
り300円増加

Q 配食サービスなどを、一般会計
から特別会計に移したのは何故か。

A 福祉部長 特別会計内の地域
支援事業交付金を、高齢者を取り
巻く地域づくりに適用できるよう
になったため。一般会計の抑制を目的
としたものでない。

Q 配食サービス等の利用者増は、
介護保険料の大幅値上げにつなが
らないか。

A 交付金の上限を超えた 事業費
は一般会計からの繰入金で賄う。
利用者が増加しても、介護保険料
値上げの主原因にならない。



熊本市の中学校に
設置されたマンホ
ールトイレ5基(うち
1基は車いす用)

Q 中央図書館でビブリオ
バトルを開催しないか

A 現時点での開催は考
えていない

Q 誰にとっても読みやすいLLブック
を導入できないか。

A 教育部長 LLブックのうち、入
手できるものを調査し導入の検討
をする。

Q 障がい者支援として、在宅送本
サービスができないか。

A 実施している他館の仕組みや予
算措置を調査研究する。

**災害用マンホールトイレに
ついて**

Q 避難所に災害用マンホールトイ
レを整備しないか。

A 暮らし文化部長 設置には下水
道管路からトイレ用のバイパス管を引
き込む必要があり、関係部署との連携
を図り整備について検討を始めたい。

Q 国土交通省のガイドラインに当
てはめると、マンホールトイレはいく
つ必要か。

A 約50基程度と考える。トイレ設
置には、1基あたり200～220万円
程度かかる。

Q 長湫中部1号緑地にマンホール
トイレを整備しないのか。

A 詳細設計を進めており、工事は
平成31年度を予定している。



山田 かずひこ

Q 本市公立保育園に業
務効率化システム
(ICT)を導入しない
か

A 導入している民間保
育園にヒアリングし
総合的に判断する

Q 平成29年11月から平成30年2
月までに「保育労働実態調査」が行
われ、保育士のサービス残業が常
態化していることがわかった。本市
の場合はどのようなか。

A 福祉部次長 正規保育士にか
かる負担が増えていることは承知
しており、早急に調査する。

Q 名古屋市、愛知県内の民間保育
園では、業務効率化システム(ICT)
を導入し、保育士の残業時間の削
減に取り組んでいる。こういったシ
ステムがあることを知っているか。

A 承知しており、市内においても市
が洞保育園、アスクはなみずき保育
園、アインながくて保育園が導入し
ている。

長久手市中期財政計画について

Q 平成31年度から歳出が歳入を上回り、平成34年度にはマイナス19億5,800万円となっており、財源不足に陥る見込みとなっているが理由は何か。

A 総務部次長 既存事業の見直しや廃止などの改善をすることなく実施計画事業を実施した場合に歳出超過に陥る。

Q 今後、リモテラス整備事業、古戦場公園再整備事業などの大規模事業が計画されており、財源不足が明確になっている。財源が枯渇した場合、財源はどうするのか。

A 財源不足にならないよう全庁的に取り組んでいく必要があり、各年度において、事業の執行残金が生じた場合は、基金へ積立を行っていく。

Q 中・長期財政計画の策定では、投資的経費の見積りが重要と考えるがどのように見積もるのか。

A 事業計画が明確なもののほか、補助事業においては、補助金の見込み額も反映している。

Q 財源確保が厳しい中、今後計画していく事業を補助事業として行えるように、国・県からの補助金の確保が重要になると思うがどう考えるか。

A 国や県へ働きかけ、財源確保に取り組んでいく。



事業の見直しや廃止等の検討が必要とされる



大島 令子

Q トヨタ生産方式5S運動取り組みの評価は

A 市民サービス向上にむけ課題もある

Q 5S=整理、整頓、清掃、清潔、しつけは職員の服務規定と重複する。毎日終業前10分間の一斉清掃は年間の人件費2,300万円分であり「やらされ感」がある。業務改善はトップダウンではなく、自らの意思で改善すべき。回数を減らさないか。

A 総務部長 税金で換算するより重要な運動であり、中止は人材育成の低下になる。

Q 利益を追及する会社と、市民サービスを提供する市役所とは仕事内容が違う。職員を管理する職場ではなく信頼する中でサービスは向上する。一度検証すべきではないか。

A 検証は、委員会の中で随時行っている。

Q 5S運動はいい仕事をしたいという自らの価値観と意識改革とセットで機能する。5年経過後も職員ミスが多発している現状から市役所に適した形に変更すべきではないか。

A 市民が一斉清掃を見てやらされ感を見たくないという声は大切である。職員が自主的に取り組む姿に見える形にしていこう。

Q 公共建築物等の木材の利用の促進に関する方針を市民に公開すべきである

A ホームページに掲載する

Q 木材利用の促進方針は、3,000平方メートル以下の建築物が対象である。木造か鉄筋造かは、施設の用途、維持管理費、建築コストも違う。今後建設予定の公共施設のワークショップでは、これらも検討テーマとすべきではないか。

A 建設部長 事業ごとに必要事項を総合的に判断していく。

Q 市庁舎建て替え計画では延べ床面積1万平方メートル必要となっているので、鉄筋造の方針か。

A 鉄筋造とは限らない。

Q 中期財政計画では4年後に19億5,000万円が財源不足となる。建築コスト、ライフサイクルコスト、耐用年数など市民に情報を公開して後年度の負担増とならないように検討するべきであるかどうか。

A 市長 鉄筋コンクリート造は築50年で終わる。耐用年数の観点から木造は必要である。



神奈川県藤沢市役所「人・環境にやさしく市民に親しまれる庁舎」(2018.1供用開始)



岡崎 つよし

Q カーブミラー設置要望はどのように行うのか

A 各自治会長から自治会連合会長等を通じて提出する

Q カーブミラーの設置基準はどのようなか。

A 建設部次長 交差点の左右を確認できる距離が20メートル以下の場合設置できる。また、通学路の交差点であれば30メートルでも設置できる。

Q 設置基準を満たさない箇所はどうするのか。

A 自治会連合会などで優先順位をつけ再度提出してもらう。

Q 平成29年度の要望数および設置数はどのようなか。

A 要望数は18カ所で設置数は8カ所である。

Q 教員の多忙化解消に向けた取り組みはどのようなか

A 小中学校が定める学校経営の重点努力目標に具体的に定めている

Q 教員の多忙化解消プランを策定しないか。

A 教育部長 今年度中に策定する。

Q 時間外勤務の削減目標と学校現場では実態が乖離しているがどうするのか。

A 平成30年7月から教員の在校時間をリアルタイムで確認できるようにシステム化した。

地域共生社会推進全国サミットについて

Q 成果をまちづくりにどう活かすのか。

A 福祉部次長 人口減少社会を見据え、人と人が話し合う市民同士のつながりがあるまちにしたい。

Q 介護と医療の連携を強化し在宅での看取りも可能な顔の見えるまちづくりを目指さないか。

A 医師、看護師などと医療、福祉の専門家が連携する「愛・ながくて夢ネット」による関係づくりを進めている。



山田 けんたろう

Q 猛暑日に教育現場の調査をしたか

A 4つの小中学校を調査した

Q 結果はどうだったか。

A 教育部次長 上階へ行くほど暑く感じた。WBGT(暑さ指数)では最大32.7度、室温では最大38.5度を記録した。

Q 文部科学省作成の学校環境衛生管理マニュアルでは、教室の温度は17度以上28度以下が望ましいとされるが承知しているか。

A 教育部長 承知している。エアコン設置を決める一端となった。エアコン設置までの期間は各学校で個別の熱中症対策をしていく。

Q 防災サポーターを養成しないか

A 検討する

Q 市長は「今後の市の課題は高齢化、大災害、人口減少であり、これに対応するのは市民協働」と言っている。災害時には若い力や市民協働が必要である。大学連携協定を活かして大学生防災サポーターの養成や市民の防災士の活躍が重要であるかどうか。

4つの取組の柱			
(1) 長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化	(2) 業務改善に向けた学校マネジメントの推進	(3) 部活動指導に関わる負担の軽減	(4) 業務改善と環境整備に向けた取組

平成29年3月策定愛知県教育委員会教員の多忙化解消プラン

A 暮らし文化部長 大学連携を活かした防災サポーターの養成は今後検討していく。

Q 市内の防災士は何人で、居住地域はどこか。

A 危機管理監 現在64人いるが居住地域は把握していない。日本防災士機構に問い合わせ把握する。

Q 度重なる災害を受けて、住民自らが、住む地域の特性を知ることや防災マップを見直すことが重視されている。ホームページ上にしか無く、ため池ハザードマップの周知も含め地域の防災に活かすべきではないか。

A 防災訓練や他の周知方法も検討する。

バーベキュー場の整備を

Q 福祉の家、田園バレー交流施設再整備事業にバーベキュー場を設けないか。

A 福祉部長 先進事例を調査研究する。



愛媛県松山市の大学生防災サポーター制度、大規模災害時の避難所対応を担う



加藤 和男

Q 防災マップを活用した防災訓練をしないか

A 検討する

Q 集中豪雨対策はどのようなか。

A 暮らし文化部長 災害初動ガイドラインおよび風水害対応マニュアルに基づき対応している。

Q 市民の命を守るための避難勧告などのタイミングはどのようなか。

A 気象台などの意見を考慮し、災害対策本部員会議において避難勧告や避難指示を発表する。

Q 防災マップはPR不足ではないか。

A 今後、内容をわかりやすくまとめたものを作成するなど周知の方法を検討する。

Q 農地利用意向調査の結果は

A 自ら耕作するが約5%である

Q 耕作放棄地の解消対策はどのようなか。

A 建設部長 農業委員会の農地パトロール、耕作放棄地の利用意向調査や農楽校を行っている。

Q 農地利用意向調査の結果はど

のようか。

A 調査結果は、農地中間管理事業を利用するが約20%、自ら耕作するが約5%、自ら保安全管理するが約30%、無回答が約40%、その他となった。

Q 今後の農業をどう考えているか。

A あぐりん村の再整備やあぐりサポートセンターを設立する。また、農地の利用集積など効率的な農業経営が可能となるよう支援していく。

Q 目指す職員像は

A 「笑顔であいさつをし 市民の目線で自ら行動できる職員」である

Q 人材育成についてどう考えているか。

A 市長公室長 人材育成基本方針で、「笑顔であいさつをし 市民の目線で 自ら行動できる職員」を目指すべき職員像として掲げ、職員の育成に取り組んでいる。

Q 人材育成についての市長の評価はどうか。

A 市長 時間をかけ、長い目で見ていくことである。



耕作放棄が進んでいる水田



佐野 尚人

Q エアコン設置署名者に情報発信を

A 進捗状況を知らせる

Q 市はこの夏に小中学校の普通教室にエアコンの設置を求める6,572名の方から署名をいただいた。この皆さんはエアコンの設置に関して経過報告を求めているがどのように対応するか。

A 教育部長 設置のスケジュールや入札、契約などの情報を市のホームページに掲載し随時更新していく。

ジブリパークとの連携について

Q ジブリの世界観は環境であり、自然であり、古き良き日本の再生である。これは市長のまちづくりとリンクするものがある。庁舎内にジブリ

推進室を作り、ジブリと連携したまちづくりをしていかないか。

A 市長公室長 本市の地域振興として愛知県と連携していく必要がある。

Q N-バスを猫バスにラッピングして走らせる。また、市役所庁舎やリニモテラスなど今後整備を予定している公共施設に関してジブリの世界観を共有したイメージで設計をしていかないか。

A 検討したい。

Q レトロなシェアサイクルを整備し、インバウンドを含めたジブリパーク来場者に独自の観光ルートをつくり、まちづくりを見てもらう仕組みづくりをしないか。

A 検討したい。

Q オリジナルキャラクターを作り返礼品にしないか

A 研究する

Q ジブリにデザインを依頼し、ふるさと納税の返礼品にしないか。

A 市長公室長 長久手らしい返礼品として検討したい。

Q 中期財政計画でも財源不足を指摘している。観光面でも活用出来ればきちんとした財源となる。

A 財源確保の一つとして検討したい。



林 みすず

Q 小中学校の通学荷物が過重という認識は

A 教科書の大判化等で40年前の2.2倍と倍化している

Q 6月18日に8名の児童の荷物を計測したが、体重の14%~30%と警鐘を超えていた。本市の29年度教育の評価にも教材の増量化による脊椎側弯への影響を懸念する記載があるが認識はどのようなか。

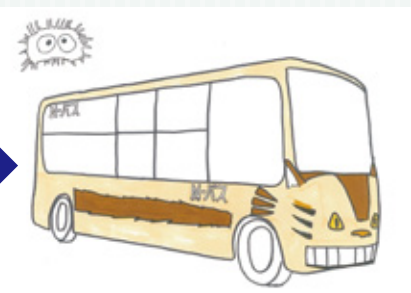
A 教育部次長 子どもの体格や筋力に個人差があり明確ではないが、一般的に肩こりや腰痛、猫背の要因となる。

Q 9月3日に文部科学省は教材などを教室に置いておく「置き勉」を認めるよう全国の学校に通知すると発表した。どう軽減するか。

A 教育部長 1年前から実施している長久手中学校の実践例を共有し対策を講じる。

Q 生活保護世帯にエアコン設置費用の加算は周知したか

A 対象である7月以降の保護開始世帯で周知した



N-バスを猫バスに

Q 7月以前に生活保護を利用して
いる人や、保護に至らない困窮者
はどうか。

A 福祉部長 生活費から捻出する
か貸付金を利用してほしい。

Q この間の保護費や年金の削減
で、生活費から捻出するのは厳し
い。独自助成をすべきだがどうか。

A 福祉部次長 今の段階では考
えていない。

Q 多子世帯の国保税均
等割を軽減しないか

A 受益者として応分の
負担である

Q 生まれた翌月から課税され、子
どもが増えるほど負担も増え子育て
支援に逆行していると、全国市長
会でも声が挙がっている。国の支
援金2,522万円で軽減できるの
ではないか。

A 福祉部次長 現行制度を見極
めて検討していく。

磁気ループについて

Q 磁気ループ（アンプやループアン
テナを使って磁気を発生させ、補
聴器や受信機に音の信号を直接届
けるシステム）を導入し、市民の集
う場で聴こえの支援をしないか。

A 有効と考え研究する。



6月18日通学荷物の計測。教科書は40年
前の2.2倍



上田 大

Q 「共生社会ホストタ
ウン」を活用しないか

A 検討している

Q 東京オリンピック・パラリンピ
ックまであと2年となった。以前から国
が推進している「ホストタウン事業」
の活用を提案してきたが、この取り
組みの中に新たに「共生社会ホス
タウン事業」が設立された。これは
海外のパラリンピック選手との交
流を通して、心のバリアフリーやユ
ニバーサルデザインを学ぶことを
主眼としており、本市の目指すまち
づくりにふさわしい事業だと考える
が、どうか。

A 暮らし文化部次長 共生社会ホ
ストタウンに限定せずに、いわゆる
通常のホストタウン事業の登録を
目指している。

Q 具体的な動きはどのようなか。

A 交流事業の相手国は、姉妹都市
であるワテルロー市のあるベル
ギー王国を考えており、ワテル
ロー市や駐日ベルギー大使館に話
をしている。オリンピック・パラリン
ピック選手に帰国前に本市に立ち
寄っていただき、スポーツ体験や講
演会など、市民と交流できる場を設
けたいと考えている。

Q 相手国をベルギー王国だけに限
定する必要はない。他にコンタクト

をとることのできる国や都市はない
か。

A 皆無である。

Q ホストタウン事業の登録に向け
た取り組みを通して、海外の都市と
の交流事業を拡大してはどうかと
考える。現在の姉妹都市における
交流事業について、どのように考え
ているか。

A 市民や子どもたちにとって、異文
化に触れ視野を広げる良い機会だ
と考えている。

Q 姉妹都市提携を増やしてはどう
か。

A これまで本市と継続的な交流を
しているワテルロー市と今後も交
流を深めていきたいと考えており、
検討したことはない。



海外の都市との交流を増やそう！



さとう ゆみ

Q プラスチックごみを減らす暮らしの推奨を

A 全世界的な環境問題であると理解している

Q プラスチックごみによる海洋汚染の問題を広報などで特集しないか。

A 暮らし文化部長 市民が生活の中で何ができるのか、市広報紙などを使って啓発したい。

Q マイクロプラスチックの原因となるごみポイ捨ての対策はどのようなか。

A 地域と協力しながらモラル意識に訴える効果的な啓発を進めたい。

Q 市内の事業者レジ袋削減への取り組みに協力要請できないか。

A 様々な機会を捉え、協力依頼する。

Q 市役所庁舎の建て替えの今後はどうか

A 市街化区域への編入を視野に入れて進めたい

Q 「市役所等公共施設整備基本計

画」では、現在の西庁舎から生きがいセンターまでの狭い場所に新庁舎を建てる案になっているが、市役所周辺を市街化編入するなら計画を改定しないか。

A 総務部次長 改定の考えはないが、「スポーツ施設等整備基本計画」の中で市役所の配置を検討したい。

男女平等の施策について

Q 「第2次男女共同参画基本計画(DV防止基本計画を含む)」は平成25年度から平成29年度までの計画であり、平成30年度に計画が存在しない状態となっているのはなぜか。

A 暮らし文化部長 上位計画である総合計画と同時期に計画策定をすると、総合計画にある市の施策を盛り込むことができないと判断したため1年遅らせた。

Q 第2次計画に「男女混合名簿を広げる」と明記しながら、中学校で実現していない理由は何か。

A 体育の授業(男女別に実施)の成績処理上での入力誤りを防ぐことや、公立高校受験時の願書の入力誤りを防ぐためである。



条例では「市は男女共同参画に関する基本計画を策定しなければならない」としている



12月定例会 開催予定

(平成30年11月29日～12月21日
23日間)

月日	曜日	開始時間	摘要
11月29日	木	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
11月30日	金	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託)
12月4日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
12月5日	水	午前9時30分	本会議 一般質問
12月6日	木	午前9時30分	本会議 一般質問
12月11日	火	午前10時	常任委員会
12月12日	水	午前10時	常任委員会
12月13日	木	午前10時	常任委員会
12月19日	水	午前10時	議会運営委員会
12月21日	金	午前10時	本会議 議案(委員長報告、討論採決)

12月定例会への請願、陳情の提出
締切日は11月20日(火)正午です。



予算決算常任委員会化に向けて ～いなべ市議会を視察～

長久手市議会では「議会基本条例」に基づき、毎年議員全員で研修を受ける機会を持っています。今回は「予算決算常任委員会の分科会方式による審査」をテーマに三重県いなべ市を訪れました。いなべ市議会では、平成29年3月定例会から予算決算の常任委員会化をしています。

現在長久手市議会では、3月定例会において8名で構成する予算特別委員会を設置し、9月定例会において8名で構成する決算特別委員会を設置し審査しています。特別委員会は審査が終わると解散するため、予算と決算を審査する議員が異なり、決算審査で明らかになった課題を予算審査に反映させることができない、また予算

審査で要望した事項が決算審査で反映されているか確認できないという問題を抱えています。こういった問題を解決するために、予算と決算を一体で審査する常任委員会の設置を目指しています。常任委員会(総務、教育福祉、くらし建設)に対応した分科会を設置し、議長を除く全議員で確認する体制に変えていきます。

いなべ市議会の議員数は長久手市議会と同じ18名で、人口規模も近いので、常任委員会化するまでの経過も含めて取り組みが参考になりました。長久手市議会でも、来年3月から予算決算常任委員会を開始できるよう議論を詰めていきます。



いなべ市議会の皆さん

途中経過

- 委員は議長を除く全議員とする
- 委員長には副議長、副委員長には議会運営委員長をあてる
- 付託するのは全ての予算・決算に関する議案とする
- 常任委員会に対応した分科会を設置する



総務委員会視察報告

7月30日に神奈川県藤沢市にて「新庁舎建設事業」を視察した。平成30年1月4日に供用開始した建物は機能的で災害時の拠点として必要なものがそろい、市民利用のスペースを積極的に取り入れられていたが、限られたスペースを誰のために何の目的で使うかが明確だった。基本構想の段階で目指すべき基本方針を「人・環境にやさしい 市民に親しまれる庁舎」として、5つの機能(1)機能的・効率的な庁舎(2)市民に親しまれる庁舎(3)安全・安心を支える庁舎(4)人にやさしい庁舎(5)環境にやさしい庁舎を柱とした。市民から意見を聴くため開かれた5回のワークショップのテーマは、(1)あなたにとって藤沢市らしさとは?(2)市民交流の場としての市庁舎とは?(3)誰もが利用しやすい市庁舎とは?(4)環境に優しく市民の安全と安心を守る市庁舎とは?(5)市民ワークショップのまとめとし、話し合いをした。パブリックコメントは2回実施し、建設に反映した。

7月31日には、神奈川県小田原市にて「ふるさと納税事業」を視察した。ふるさと納税担当は置いていなかったが、平成27年に4名の職員を配置した。職員が市内商店に返

礼品提供を呼びかけ、返礼品60品が集まった。寄附は平成27年に4,861件、平成28年に19,816件、平成29年は11,995件となった。平成29年の件数減は、平成29年4月総務省から寄附額に対する返礼割合が高額にならないように通知を受け、返礼品から電化製品を取りやめたことによる。現在は、体験、産地特産品、人間ドックなど242点の返礼品がある。ふるさと納税制度は寄附しやすい環境が整い、今後も市場の拡大が予想されるため、アイデアや活用によって地域経済の活性化につなげていく。



教育福祉委員会視察報告

7月30日に兵庫県宝塚市にて「子ども条例」の取り組みを視察した。平成19年に条例を制定しており、具体的なことを定めるのではなく、大きな考え方とこれからの方向性を定義した理念型となっている。また、いじめや体罰という子どもの人権侵害に対して、平成26年に「子ども権利サポート委員会」を設置した。独立性を確保した公的第三者機関であり、相談→調整、調査→提言というしっかりした制度によって子どもの権利救済を保障している。子どもの権利擁護および権利侵害の防止について必要があると判断した場合、市長に対して意見することができる。

7月31日には、兵庫県尼崎市にて「子どもの育ち支援条例」を視察した。平成21年に条例を制定しており、理念だけでなく地域住民がつながりを持ち、主体として行動する地域社会の子育て機能の向上が盛り込まれている。具体的には、条例に基づきコミュニティソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーが配置された。また、平成31年秋頃に「子どもの育ち支援センター」を拠点施設として開設予定であり、子どもや子育て支援に係る専門集団を配置し、福祉、保健、教育と連携しながら支援し、場

合によっては、より高度な専門支援機関へつないでいる。また、一人ひとりの子どもの支援歴等の記録を一元的に把握する電子システム(電子カルテ)を構築し、迅速かつ適切な管理をしている。本市にとっても「子どもの権利条例」や「第三者機関」は必要であると考え、今後も委員会にて設置に向けて議論していく。



くらし建設委員会視察報告

8月7日に兵庫県川西市にて「キセラ川西市PFI事業」を視察した。宅地整地、道路・公園等整備、道路・公園等維持管理、市関連用地処分、まちづくりコーディネーター業務等を一体的なPFI事業とすることで、財政負担の軽減と民間事業者のノウハウを活用した総合的なまちづくりの推進を行っている。その特徴は、(1)設計、施工、維持管理の一元化等の都市基盤整備業務(2)市民ワークショップやエリアマネジメント等の市民参加(3)民間住宅開発、マンション誘致等の付帯業務である。整備する施設をハコモノではなく都市基盤として、ハード業務(施設整備)とソフト業務(まちづくり)を並行して推進し、市の関連用地の売却をマンション誘致で担保する手法を取っていた。

8月8日には、奈良県生駒市にて「耕作放棄地発生防止、環境・エネルギー(ECO-net生駒)」を視察した。市内の農地の4分の1にのぼる遊休農地の解消の一助として、農地の管理などを希望する農地所有者と耕作希望者を市が仲介し、結びつける遊休農地活用事業を進めている。生駒市は、平成26年3月に環境モデル都市に選定さ

れ、全国の住宅都市の共通の課題である(1)少子高齢化(2)産業構造の弱さ(3)市民力の活用を環境都市として「ECO」を切り口に課題解決に取り組んでいる。そのひとつがエネルギーの地産地消、地域活性化を目指し、地元ガス事業者、商工会議所、銀行、市民団体と共同で、地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」の設立である。現在は公共施設、民間事業者へ電力を供給している。本市においても導入できるか研究していきたい。



平成30年 第3回定例会 議案等審議状況

※議長 川合保生は採決に加わらない。
○は賛成 ×は反対

提案者	議案名	審議結果	上田大	林みずす	なかじま和代	山田けんたろう	大島令子	ささせ順子	木村さゆり	山田かずひこ	青山直道	佐野尚人	田崎あきひさ	吉田ひでき	さとうゆみ	じんの和子	岡崎つよし	伊藤祐司	加藤和男
市長	平成29年度一般会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度国民健康保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度土地取得特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度公共下水道事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成29年度農村集落家庭排水施設特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成29年度介護保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度卯塚墓園事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度公園西駅周辺土地地区画整理事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	和解及び損害賠償の額の決定	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願者	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第8回

2018

議
会
報
告
会

皆さまのお声を議会へ

11月10日(土) 午前10時～12時
福祉の家2階 集会室

※事前の参加申込みは不要です。

報告・意見交換のテーマ

1 議会報告

- ① ふるさと納税について
- ② 子どもの権利条例について
- ③ 環境に優しい循環型社会の推進について

2 意見交換

- ①②③についてグループに分かれます

長久手市議会は、市民に開かれた議会になることを目指しています。
皆さまのご参加をお待ちしています。



※手話通訳をご希望の場合は、10月31日(水)までにお申し込みください。



主催 長久手市議会

電話 0561-56-0628

FAX 0561-63-5657



編集後記



第3回定例会では決算特別委員会が設置され、木村さゆり、田崎あきひさ、大島令子、岡崎つよし、さとうゆみ、なかじま和代、山田かずひこ、山田けんたろうの8名が委員に選任。2日間にわたる決算審査が行われました。

平成29年度中に予算執行がなされなかったり、予算を他から流用して執行されていたりといったことが散見され、市長や執行部に対して多くの疑問点や改

善点の指摘がありました。長久手市議会では、予算・決算特別委員会を常任委員会化することが検討されており、議会の機能強化を模索しているところです。

11月10日(土)には第8回議会報告会が開催されます。ぜひお越しください。

田崎 あきひさ

編集特別委員

委員長 さとう ゆみ	副委員長 上田 大
木村 さゆり	青山 直道
田崎 あきひさ	加藤 和男
	佐野 尚人